

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第141期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十亀 和則

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員企画室長 二見 泰博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員企画室長 二見 泰博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第2四半期 連結累計期間	第141期 第2四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,919,914	12,084,520	23,687,294
経常利益 (千円)	974,305	877,766	2,160,543
四半期(当期)純利益 (千円)	795,767	763,647	1,764,208
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,000,075	680,307	2,071,941
純資産額 (千円)	10,702,504	11,817,443	11,363,496
総資産額 (千円)	19,289,207	22,131,154	21,494,969
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.60	37.05	85.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.8	52.8	52.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,293,155	177,080	2,472,378
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,169	260,632	270,671
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,728	255,582	202,661
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,013,712	5,117,777	5,843,189

回次	第140期 第2四半期 連結会計期間	第141期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.54	17.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月～平成26年9月）における国内経済は、消費税率引上げの影響による消費の落ち込みが長引き、景気が低迷しました。また、海外では、米国の景気は堅調でしたが、新興国では経済成長率が低下し、欧州経済も低調に推移しました。

当社グループの関連する市場におきましては、国内では景気の低迷により受注環境は厳しい状況となりましたが、補助金等を活用した設備投資が増加しました。他方、海外では、中国におけるIT機器関連の需要が好調であり、また、中国や北米における自動車関連において堅調な需要がありました。

このような状況下で、当社製品につきましては、中国市場において、IT機器に使用される電子部品等の設備投資向けの受注が好調でした。また、自動車関連も海外向けが増加しました。しかし、東アジアや東南アジアでは、過去に急増した設備投資の反動で受注は減少しました。また、国内では、受注は前年同四半期から減少しましたが、昨年度増加した受注残により売上は増加しました。

射出成形機につきましては、中国における現地メーカーでのスマートフォン用部品の需要が活発で、中小型機の出荷が増加しました。また、海外における自動車関連向けの受注は増加し、欧米での生活用品関連についても堅調でした。

ダイカストマシンにつきましては、国内企業における設備投資が低調であったため、国内市場の受注は減少しました。また、海外では、中国を中心に自動車関連向けが堅調でした。しかし、韓国のIT機器向けが昨年度における旺盛な需要の反動で減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期比0.5%減の127億6千8百万円となりました。また、売上高は、前年同四半期比10.7%増の120億8千4百万円となりました。

従って、当第2四半期連結累計期間における損益につきましては、売上高の増加やコスト低減等により、営業利益は8億9千7百万円（前年同四半期営業利益7億3千8百万円）、経常利益は為替差損が発生したため8億7千7百万円（前年同四半期経常利益9億7千4百万円）、四半期純利益は7億6千3百万円（前年同四半期純利益7億9千5百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、174億5千7百万円（前連結会計年度末は169億9千8百万円）となり、4億5千9百万円増加いたしました。主な要因は、たな卸資産の増加（37億5千1百万円から43億5千8百万円へ6億7百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（70億1千3百万円から74億3千5百万円へ4億2千2百万円増）及び現金及び預金の減少（58億4千3百万円から51億1千7百万円へ7億2千5百万円減）によるものであります。

##### （固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、46億7千3百万円（前連結会計年度末は44億9千6百万円）となり、1億7千6百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加（37億4千3百万円から39億9百万円へ1億6千5百万円増）及び無形固定資産の増加（3億4千万円から3億5千6百万円へ1千6百万円増）によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、68億円(前連結会計年度末は65億9千3百万円)となり、2億6百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(42億6千万円から46億円へ3億4千万円増)及びその他の流動負債の減少(11億4千4百万円から10億2千9百万円へ1億1千4百万円減)によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、35億1千3百万円(前連結会計年度末は35億3千7百万円)となり、2千4百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少(10億5千万円から9億円へ1億5千万円減)及び退職給付に係る負債の増加(21億4千8百万円から22億8千3百万円へ1億3千4百万円増)によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、118億1千7百万円(前連結会計年度末は113億6千3百万円)となり、4億5千3百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(68億2千4百万円から73億6千1百万円へ5億3千7百万円増)によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、51億1千7百万円となり、前年同四半期連結累計期間末(50億1千3百万円)と比べて1億4百万円増加いたしました。また、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は7億2千5百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額(14億8百万円の収入)と比べて21億3千3百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億7千7百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間と比べて14億7千万円減少いたしました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上及び仕入債務の増加による収入要因があったものの、たな卸資産の増加及び売上債権の増加による支出要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億6千万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間と比べて2億1百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億5千5百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間と比べて2億6千8百万円減少いたしました。主な要因は、金融機関へ長期借入金の返済を行ったこと及び配当を行ったこと等による支出要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億6千5百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,703,000	20,703,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		20,703,000		2,506,512		2,028,806

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,063	9.96
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,810	8.74
宇部興産機械株式会社	山口県宇部市小串字沖ノ山1980	1,450	7.00
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11-1号	1,450	7.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,027	4.96
新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市新明和町1-1	1,000	4.83
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	530	2.56
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	307	1.48
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	297	1.43
東洋機械金属従業員持株会	兵庫県明石市二見町福里字西之山523-1	294	1.42
計		10,230	49.41

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,063千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,027千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 297千株

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数を含めて表示しております。

4. 資産管理サービス信託銀行株式会社の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)の所有株式数を含めて表示しております。

5. 大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社から平成26年9月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成26年8月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	1,341	6.48
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	59	0.29

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,591,100	205,911	同上
単元未満株式	普通株式 22,800		同上
発行済株式総数	20,703,000		
総株主の議決権		205,911	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数52個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式51株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	89,100		89,100	0.43
計		89,100		89,100	0.43

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,843,189	5,117,777
受取手形及び売掛金	7,013,450	7,435,586
商品及び製品	2,030,308	2,334,084
仕掛品	1,298,613	1,693,507
原材料及び貯蔵品	422,319	330,808
繰延税金資産	28,898	29,759
その他	370,889	527,014
貸倒引当金	9,261	10,844
流動資産合計	16,998,409	17,457,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,977,626	2,015,558
機械装置及び運搬具（純額）	654,310	637,588
工具、器具及び備品（純額）	99,581	141,971
土地	814,347	814,347
リース資産（純額）	20,493	18,049
建設仮勘定	177,418	282,091
有形固定資産合計	3,743,777	3,909,607
無形固定資産	340,654	356,718
投資その他の資産		
投資有価証券	220,131	226,934
繰延税金資産	87,415	93,894
退職給付に係る資産	61,958	39,737
その他	43,470	47,352
貸倒引当金	847	785
投資その他の資産合計	412,128	407,133
固定資産合計	4,496,559	4,673,459
資産合計	21,494,969	22,131,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,260,697	4,600,707
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払費用	587,058	608,274
未払法人税等	181,797	124,979
未払消費税等	17,339	32,176
繰延税金負債	2,926	2,926
製品保証引当金	80,107	87,941
役員賞与引当金	19,540	13,350
その他	1,144,347	1,029,872
流動負債合計	6,593,813	6,800,227
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,050,000	900,000
繰延税金負債	314,550	307,563
退職給付に係る負債	2,148,311	2,283,254
その他	24,797	22,664
固定負債合計	3,537,659	3,513,482
負債合計	10,131,473	10,313,710
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	6,824,117	7,361,412
自己株式	48,436	48,444
株主資本合計	11,311,028	11,848,315
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	53,394	57,810
為替換算調整勘定	206,543	109,410
退職給付に係る調整累計額	348,947	338,298
その他の包括利益累計額合計	89,009	171,077
少数株主持分	141,477	140,204
純資産合計	11,363,496	11,817,443
負債純資産合計	21,494,969	22,131,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,919,914	12,084,520
売上原価	7,961,920	8,818,930
売上総利益	2,957,993	3,265,589
販売費及び一般管理費	1 2,219,411	1 2,368,319
営業利益	738,581	897,270
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,111	3,921
固定資産賃貸料	37,851	35,475
為替差益	227,567	-
その他	19,463	9,189
営業外収益合計	287,993	48,586
営業外費用		
支払利息	5,808	4,714
手形売却損	1,469	2,000
固定資産除却損	2,453	1,841
固定資産賃貸費用	4,120	4,080
為替差損	-	50,893
支払手数料	34,057	1,210
その他	4,360	3,348
営業外費用合計	52,270	68,089
経常利益	974,305	877,766
税金等調整前四半期純利益	974,305	877,766
法人税、住民税及び事業税	175,788	120,439
法人税等調整額	3,627	8,584
法人税等合計	172,161	111,854
少数株主損益調整前四半期純利益	802,143	765,912
少数株主利益	6,376	2,264
四半期純利益	795,767	763,647

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	802,143	765,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,176	4,415
為替換算調整勘定	180,754	100,669
退職給付に係る調整額	-	10,649
その他の包括利益合計	197,931	85,604
四半期包括利益	1,000,075	680,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	979,779	681,579
少数株主に係る四半期包括利益	20,295	1,272

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	974,305	877,766
減価償却費	210,672	204,933
貸倒引当金の増減額(は減少)	222	1,558
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,240	6,190
製品保証引当金の増減額(は減少)	26,556	7,834
退職給付引当金の増減額(は減少)	76,177	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	49,265
受取利息及び受取配当金	3,111	3,921
支払利息	5,808	4,714
為替差損益(は益)	62,315	5,145
固定資産除却損	2,453	1,841
売上債権の増減額(は増加)	206,392	465,328
たな卸資産の増減額(は増加)	60,653	730,262
仕入債務の増減額(は減少)	542,224	420,761
未払消費税等の増減額(は減少)	256	14,837
未収消費税等の増減額(は増加)	64,966	91,176
その他	17,587	282,627
小計	1,566,447	1,136
利息及び配当金の受取額	3,111	3,921
利息の支払額	4,975	4,714
法人税等の支払額	271,428	175,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,293,155	177,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	23,540	135,701
無形固定資産の取得による支出	35,629	106,723
有形固定資産の除却による支出	-	18,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,169	260,632
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000	-
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	122,000	150,000
配当金の支払額	61,842	103,069
その他	3,429	2,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,728	255,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	161,645	32,116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,408,358	725,412
現金及び現金同等物の期首残高	3,605,353	5,843,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,013,712	1 5,117,777

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が97,518千円増加及び退職給付に係る資産が33,235千円減少するとともに、利益剰余金が123,283千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	69,092千円	75,854千円
受取手形裏書譲渡高	44,962千円	188,164千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行高	千円	千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び賞与	740,980千円	802,093千円
役員賞与引当金繰入額	9,060千円	13,350千円
退職給付費用	38,428千円	39,423千円
減価償却費	44,107千円	43,446千円
発送費	310,434千円	409,691千円
研究開発費	282,725千円	265,749千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	5,013,712千円	5,117,777千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	5,013,712千円	5,117,777千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	61,842	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	61,842	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	103,069	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	82,455	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円60銭	37円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	795,767	763,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	795,767	763,647
普通株式の期中平均株式数(株)	20,614,165	20,613,859

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第141期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月24日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	82,455千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

東洋機械金属株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。